

2020年度 事業報告書

2020年1月1日から2020年12月31日まで

- ・2020年度は、世界的なコロナ・パンデミックによる社会経済の厳しい状況下における人々の意識や行動変容なども踏まえて、2022年策定予定であった「江戸東京歴史文化ルネッサンス計画書」即ち「本丸御殿の復元検討を含む江戸城等の全体整備構想（以下、構想という）」は、一旦留保するものの「構想」の策定を目指す方針は堅持し、人・モノ・資金など相応の体制が整い次第、策定活動を再開することとした。
- ・2020年7月に、江戸東京歴史文化ルネッサンスの 今日的意義の検証を策定した。
- ・財団設立3周年を記念して設置した調査研究委員会や10月に開催したシンポジウム&パネルディスカッションにおいては、第一線の気鋭の学識者等の建築史、近世都市史、都市計画や景観工学、観光政策などの観点から、今後の事業構想を策定する上における基本的な視点が審議された。また、アドバイザーには、日本イコモス国内委員会並びに文化財保存計画協会が参画した。また、具体的課題としては、江戸東京の歴史文化資源を活かした観光まちづくりに向けて提案された「プラットフォーム」は、「構想」の策定活動と表裏一体になる重要課題として位置付けを行った。
- ・シンポジウム&パネルディスカッションは、日比谷図書文化館で開催された。関係者のみの参加であったが、YouTube配信や特集号を作成した。これらの調査研究活動の成果は、ホームページや機関誌、メルマガ等を通して、広く社会一般の市民や歴史文化まちづくりの主体、自治体や官民の関係機関に速やかに公開した。
一方、講演やセミナー、ワークショップ、文化財巡りは中止となり、リアルな勤務体制や会議からZOOM等オンラインの活用、テレワーク等のデジタル化へと移行しつつある。
- ・財務状況における収入は、大幅な減少に転じた。このような状況を踏まえて、公益法人を目指す方針は堅持する一方で、継続課題として、事業構想や組織・運営のあり方等についての総合的な観点からの改革に取り組む。

I. 旧江戸城及びその城下町等の歴史文化遺産などの文化的価値を活かしたまちづくりの形成に関する調査研究を行う事業（以下、調査・研究事業という。）

1. 文献資料などの収集、調査・研究事業

- ・調査研究委員会の活動は、定款第4条に定める調査研究事業を達成することを目的に、理事会の諮問事項を審議し、その結果を理事会に答申や意見具申を行う。

(1) 調査報告「江戸東京歴史文化回廊」

2018年11月に開始した旧江戸城及びその城下町を対象とした基礎調査が本年10月に終了した。

江戸東京の指定文化財と未指定を含めて約600件以上の歴史文化遺産を実際に歩いて画像と種別、地点（住所・緯度経度）情報、説明を一覧表とし、江戸時代から昭和初期へ、地域は御府内の旧15区、現在の8区を対象として調査した。

(2) 調査・研究活動：

調査資料に基づき、「構想」及び歴史文化資源を活かした観光まちづくりの基本方針の策定に向けて、第一線の気鋭の研究者により建築史、近世都市史、都市計画、景観工学、観光政策などの観点から基本的な視点が審議され、下記の機関等からアドバイザーの参画があった。

- * 日本イコモス国内委員会（国連教育科学文化機関（ユネスコ）の諮問機関であり、世界遺産登録の審査やモニタリング活動等）
- * 文化財保存計画協会（文部科学省文化庁の認定団体、文化遺産の継承活動等）

- ・ 2020年10月18日に開催シンポジウム&パネルディスカッション報告書（11月完成）
- ・ 江戸東京歴史文化ルネッサンス基本計画策定委員会・調査研究委員会報告（2021年3月完成予定）

II. Iの調査・研究等の成果を踏まえた普及・啓発・提言を行う事業

- ・ 調査・研究の成果や今日的意義は、機関誌やホームページ、メールマガジンなどにより広く社会一般に普及・啓発活動を行った。会員や一般市民、歴史文化まちづくりの主体、自治体や官学民の関係機関を対象にした提言活動は、次年度に推進していく。

1. 機関誌の頒布及びホームページやメール等による情報を提供の事業

- ・ 「理事長特別メッセージ」：

会員や市民の多くの問い合わせに対応すべく、「特別史跡における天守や本丸御殿を含む歴史建造物の復元検討にあり方」について、ホームページに適時、公開した。

- ・ 下記の機関誌や印刷物等を約1000部、年4回無償頒布、ホームページは適時掲載を行った。
 - 4月：江戸東京歴史文化まちづくりに向けて
 - 7月：財団設立3周年記念特集、別冊2020年今日的意義の検証の発表
 - 10月：財団設立3周年記念 シンポジウム&パネルディスカッションのご案内
 - 11月：財団設立3周年記念 シンポジウム&パネルディスカッション報告・印刷物
 - 12月：調査研究委員会報告書（概要版）（12月末完成）

- 2. 提言事業：次年度の課題として「調査研究委員会報告書」の完成により提言活動を進める。

III. その他公益目的を達成する為に必要な、総ての事業

1. 事業や組織の推進力の強化及びファンド・レイジングの取り組み

- ・ コロナ禍の一年となり、総合的なファンド・レイジング（人材・モノ・資金）の検討や具体的な取り組みには及ばなかった。財政は厳しい状況となる一方で事務所勤務や打合わせ会議は、オンライン活用によるテレワーク、リモートワークより、業務の効率化は経費削減の取り組みと同時に進めることができた。次年度に向けて、事務局作業の分散や集約化による効率化の推進課題をより明確にするよう引き続き取り組む。

以上